

令和元年6月26日現在

機関番号：31302

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K16934

研究課題名(和文)世紀転換期オーストリアにおける「中欧経済圏構想」の研究

研究課題名(英文)'Der Mitteleuropäische Wirtschaftsraum' in Austria at the turn of century

研究代表者

杵淵 文夫(KINEFUCHI, Fumio)

東北学院大学・文学部・准教授

研究者番号：30637278

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、世紀転換期オーストリアにおいて中欧諸国間の経済連携が構想された経緯を、経済団体で展開された通商政策論に着目して明らかにしようとするものである。その結果、次の3点を解明した。第一点目は1897年以降のアメリカの保護貿易がオーストリア農工業の利害を脅かしたこと、第二点目は対抗措置として「中欧経済圏構想」は農業と工業の団体の協力によって形成されたこと、第三点目はドイツとの市場競争を避けるために、関税同盟は支持されなかったことである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は広域経済圏の形成過程への問題関心および視野のもとに行われた。本研究は、経済圏としての「中欧」の構想が世紀転換期にオーストリアの経済団体の間で検討され、組織的活動へと展開していたことを示した。従来のドイツ視点からの「中欧」研究や外交政策中心の研究では見落とされがちであった点であるが、「中欧」構想および欧州の広域経済圏の歴史的展開について理解を深めるものになる。

研究成果の概要(英文)：This study analyzed the development of plan for economic partnership between Central European countries in Austria at the turn of century. This study investigated the discourse and debate on trade policy in the economic organizations. I point out the following : firstly, Austrian agriculture and industry were threatened by the protective trade of USA since 1897. Secondly, the cooperation between agriculture and industry organizations was important for the promotion of the idea of 'Der Mitteleuropäische Wirtschaftsraum'. Thirdly, these organizations refused custom union in order not to compete with German industry.

研究分野：西洋近現代史

キーワード：西洋史 オーストリア 通商政策 中欧

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

Mitteleuropa (以下「中欧構想」)は、中欧の政治経済統合の構想として20世紀ドイツで提唱された思想とされ、ドイツ近現代史を理解する上でも重要な概念である。

「中欧構想」は、ドイツの支配するヨーロッパというニュアンスを濃厚に帯びると理解されている。第一次世界大戦中ドイツの戦争目的を研究しドイツ政府の「中欧経済同盟」計画に内在する覇権主義的性格を指摘したフィッシャーの見解は多くの修正を経てなお無視され得ない。(Fritz Fischer, *Griff nach der Weltmacht: Die Kriegszielpolitik des kaiserlichen Deutschland 1914/18*, Sonderausgabe, Düsseldorf / Droste, 1967)。これに関連して、「中欧構想」は、ドイツのナショナリズムの観点からも研究がなされてきた。他方、EU 統合への関心の高まりを背景として、ヨーロッパの連邦制的秩序の形成や欧州統合を視野に入れた試みとして捉える研究のように、「中欧構想」を多角的に捉え直そうとする試みもなされている。

報告者は当初、従来の研究に見られる傾向の一つとして、「中欧構想」をドイツ主導の構想として捉えることが前提とされている点に着目した。つまり、ドイツは支配する主体として位置づけられるのに対して、周辺は支配される客体として従属的に位置づけられるわけであるが、視点を「周辺」に変えることによって、従来のものとは異なる「中欧構想」の歴史理解が可能になるのではないかと考えた。

報告者が着目したのが、中央ヨーロッパに経済圏を創出することを目的に活動した20世紀初頭の団体「中欧経済協会」である。この団体はドイツの経済学者ユリウス・ヴォルフ (Julius Wolf) が1901年に出版した著作をきっかけにして、1904年以降ドイツ、オーストリア、ハンガリー、ベルギー等に支部を設立し、各国支部の合同会議を通じて関係国の経済諸制度の均一化・簡略化を進めようとした団体である。(Hubert Kiesewetter, *Julius Wolf 1862-1937; zwischen Judentum und Nationalsozialismus*, Stuttgart, 2008、Ferdinand, Ursula, 'Zu Leben und Werk des Ökonomen Julius Wolf(1862-1937), Eine biographische Skizze', in: Rainer Mackensen, Jürgen Reulecke(Hrsg.), *Das Konstrukt "Bevölkerung" vor, in und nach dem "Dritten Reich"*, Wiesbaden, 2005、藤瀬浩司「ユリウス・ヴォルフと中欧経済協会1904-1918」『経済科学』第44巻3号、1996年等)。これまでの研究では、この団体はドイツ中心に形成され活動を展開したものと理解されてきた。しかし、次の2点を考慮し、「中欧構想」に関するオーストリア側の主体的な立ち位置が見えてくるのではないかと考えた。

第一に、「中欧経済協会」全体の運営および国際会議は、ドイツ側だけで主導されたわけではなく、オーストリア側の意向も相応に反映されたことである。各国支部は例年合同の国際会議を主催したが、「独逸関税同盟」創設のようにドイツ側の強く推した案件であっても、オーストリアなど他国の協会の利害に合わなければ却下された。第二に、オーストリア側の協会はドイツとの経済連携を望んでいたものの、同時にオーストリアとドイツ間に一定以上の政治的・経済的な距離を維持しようとする意識が少なからずあった。しばしば、「中欧構想」の原型として挙げられる大ドイツ主義的な構想とは対照的に、オーストリア側の協会はオーストリア=ハンガリーとドイツとの経済的な統一を目指したわけではなかった。

これらを踏まえることで、ドイツ主導という従来の見方に当てはまらない、オーストリア型の「中欧構想」が形成されていた可能性が浮かび上がってきたため、これを研究対象とした。また、それが独逸の政治的接近を避け、緩やかな経済連携のみを追求するこれらの思想を、「中欧経済圏構想」と表現することとした。

また、第一次大戦中や戦間期には、この団体の活動が独逸の経済的接近の先駆的な実践例として引き合いに出され、また、団体の構成員がその時期に広域経済圏の論者として活動した事例も見出されている。そのため、本研究は、第一次大戦中や戦間期の「中欧構想」の展開や関連性を射程に入れつつ行われるものとなった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、世紀転換期に「中欧経済圏構想」が形成された経緯およびその歴史的背景を、特にオーストリア経済界に着目して明らかにすることである。この時期の経済界に重点をおく理由は、オーストリア経済団体が19世紀末以来経済圏の形成に高い関心を示し、オーストリアの貿易問題に関する集会を断続的に開催しており、関心が特に高まっていたためである。オーストリアの諸団体の活動がやがてドイツのヴォルフの計画と合流していったことはすでに明らかにされている。本研究では、「中欧経済協会」の設立までの過程も視野に入れて、これを解明するため、オーストリアの経済学者や知識人が参集した学術系団体、オーストリアの農業団体、オーストリアの工業団体研究を主な対象として、それぞれが世紀転換期に経済圏を追求し始めた背景およびそれら議論の展開を調査することとした。最終的に、諸団体の諸構想が「中欧経済圏」へと統合される過程を解明することを計画した。

3. 研究の方法

オーストリアの学術系団体に関しては、特に「オーストリア経済学者協会」(Gesellschaft österreichischer Volkswirte)を対象とした。これは、経済学者やジャーナリスト等が多様な経済社会問題について審議した団体であるが、産業や業界の枠を越えて企業や団体の代表者も広く会員に含んでいた。とりわけ、19世紀末に主催したオーストリアの通商政策をめぐる討論会には、農業と工業の代表者が幅広く参加していたことはわかっていたため、知識層と実際の

農工利害の接点という意味あいでもこの団体に着目することは重要であった。そこで、討論会の審議および参加者の著作物等を検討することで、世紀転換期のオーストリアで通商政策がどのように論じられていたのか、特に経済圏構想がどのような背景から主張されたのかを明らかにし、さらにそれら政策論に対する農工諸利害の反応とその理由等を明らかにすることを計画した。

農業に関しては、「オーストリア通商条約締結時農林業利害擁護総本部」(Centralstelle zur Wahrung der land- und forstwirtschaftlichen Interessen beim Abschlusse von Handelsverträgen)を対象とした。この団体は農林業生産者保護のために1898年に創設された団体であり、オーストリア各地の農業諸団体を取りまとめる全国的組織であった。世紀転換期のこの団体の活動を分析することにより、オーストリアの通商政策に対する立場、とりわけ経済圏構想に対するオーストリア農林業界内における立場の一致・不一致の状況とその背景、さらに利害対立が解消される過程を解明することを計画した。

工業に関しては、「工業家クラブ」(Der Industrielle Club)、「オーストリア工業家中央連盟」(Centralverband der Industriellen Österreichs)の活動を対象とした。これら団体では構成員の重複が多かったと思われるものの、前者は大工業、後者は専門特殊産業の利害を代表するオーストリアの全国的な工業団体であった。これら工業団体についても同様の分析を行い、その結果を相互に補完することで、工業界内における経済圏構想に対する立場の一致・不一致の状況とその背景、および利害対立が解消される過程を解明することを計画した。

これら諸団体の活動が「中欧経済圏構想」へと収斂していく過程については、次の問題点に注意を払いつつ検討することとした。第一に、オーストリアの通商政策をめぐって農業と工業が長年展開してきた対立である。世紀転換期に連携を強めた農工諸団体が最終的に、共同で「中欧経済協会」の設立に取り組むことができた理由を明らかにする。第二に、この時期に広域経済圏が支持を集めた背景である。世紀転換期のオーストリアが直面していた通商政策上の問題に着目し、それへの対処策として広域経済圏が取り上げられる過程を明らかにする。これに関しては、1901~03年の農工業団体の集会等における議論を分析して、広域経済圏に積極的な業界と消極的な業界が利害を擦り合わせて調整した過程も解明することとした。また、経済圏をめぐる諸業界の運動に対するオーストリア政府の反応も把握することを計画した。これは、「中欧経済圏構想」がオーストリア政府の通商政策の議論の中でどのように評価されたのかを検討することで、当時の政治的影響をはかることを意図していた。

4. 研究成果

「オーストリア経済学者協会」における通商政策に関する議論については、フィリポヴィッチ (Eugen Philippovich)、グルンツェル (Joseph Grunzel) やドルン (Alexander Dorn) から中心的人物の言説に注意を払いつつ、同団体が1900年1-2月に「ドイツとオーストリアの関税通商連合」を議題として4回開催した集会を分析した。この集会に着目したのは、オーストリアの学者、政策専門家、ジャーナリストらが農工業の利害関係者を交えて広域経済圏について討論しており、この時期における彼らの位置関係を把握する上で重要であるからである。検討の結果、この団体に集まるウィーンの知識層は、アメリカ合衆国の保護関税政策と汎アメリカ会議に強い関心を持ち、ヨーロッパ諸産業にとっての脅威としても捉えていたことが明らかになった(例えば、Dorn, Alexander, *Amerikanisches. Fünf Vorträge*, Wien, 1900)。また、同団体の集会においては、独逸、中欧、ヨーロッパ等のような観点から広域経済圏が多角的に語られてもいたが、グルンツェルが提唱したドイツとの緊密な経済関係(関税同盟含む)に対しては工業側の反発が強かったことが明らかになった(*Gesellschaft österreichischer Volkswirte, Ein Zoll- und Handelsbündniss mit Deutschland*, Wien, 1900)。

農業利害については、「農林業利害擁護総本部」の世紀転換期における刊行物 (*Mittheilung der Oesterreichischen Centralstelle zur Wahrung der land- und forstwirtschaftlichen Interessen beim Abschlusse von Handelsverträgen* 他) や、フランケル (Ludwig Frankl) やホーエンブルム (Alfred Simitsch Hohenblum) から同団体の通商政策論を主導した人物の主張を分析した。これらの分析を通じて、オーストリア農業利害がドイツや西ヨーロッパ諸国の市場を重視しており、緊密な経済関係を求めていたことと、1897年のアメリカ合衆国のディングレー関税法を海外市場における脅威として強く認識していたことが明らかになった。農業利害では世紀転換期に、アメリカ合衆国に対抗する欧州諸国の通商連合の構想が提唱され、さらに最恵国待遇の放棄や二重関税率の導入なども主張されていたことが分かった。(Frankl, Ludwig, *Unsere künftige Handelspolitik*, Wien, 1900) これらがオーストリアで中欧経済圏が構想された要因の一つとして浮かび上がってきた。

工業利害については、「工業家クラブ」や「オーストリア工業家中央連盟」の刊行物 (*Mittheilungen des Industriellen Club, Central-Verband der Industriellen Oesterreichs, Oesterreichs künftige Handelspolitik*, Wien, 1899 他) と、特に前者の指導的人物ペーツ (Alexander Peez) やラウニツヒ (A. G. Raunig) らの主張を分析し、通商政策論の展開および広域経済圏の提唱の背景を探った。その結果、「工業家クラブ」においてはドイツとの競争への警戒心が強く、関税緩和を含む構想が支持を集めにくかったものの、アメリカ脅威論を展開するペーツの提案によって1901年3月に最初の「アメリカ集会」が開催されたことが分かった。他方の「オーストリア工業家中央連盟」では、海外貿易を重視する産業の比重が高かったため、

現行の通商条約の最恵国待遇体制に対する不満から条約改正が主張された。そのため、「オーストリア工業家中央連盟」は欧州諸国との広域経済圏を求める傾向が「工業家クラブ」に比べて強かったことが明らかになってきた。

「中欧経済圏構想」の形成については、おおよそ次のような過程が判明した。第一に、「工業家クラブ」が1901年10月には、アメリカ脅威論を足がかりとして「アメリカ集会」に農工団体を招待したことがわかった。農工利害の間では、現行の通商体制や最恵国待遇への不満、二重関税率の導入、アメリカの脅威などの関心事項について共通化がはかられた。この「アメリカ集会」において採択されたアメリカからの中欧諸国の利害擁護の決議は、後の「中欧経済協会」でも取り上げられることとなる。第二に、ここで「中欧経済圏」の構想を主導したのは、「農林業利害擁護総本部」や「オーストリア工業家中央連盟」など輸出に比重をおく団体であったことがわかった。対照的に「工業家クラブ」の会員については、ペーツのように強い関心を示す人物もいたものの、「中欧経済協会」の創設に至る過程で参加者数を相対的に減らすこととなった。第三に、「アメリカ集会」は、主導権が「工業家クラブ」から離れるにつれて、「中欧経済圏」を議論する土台に変容していったのではないかと推測された。1903年5月にドイツの経済学者ヴォルフが「農林業利害擁護総本部」と「オーストリア工業家中央連盟」に招待されて、中欧諸国の通商政策をテーマに講演を行ったことは、「中欧経済協会」の設立過程において重要な契機となった。第四に、アメリカやドイツとの貿易に関する工業利害内部の対立は解消されず、最終的には関税同盟によらない緩やかな経済連携の方法が妥協点として模索されたことが分かった。「中欧経済圏構想」は、無条件最恵国待遇の撤廃を前提に、参加諸国の互惠主義的な通商関係を構築しようとするものであり、関税同盟を目指さない点が特徴的であると言える。これらの研究成果については今後公表していく予定である。当時ドイツでは、ヴォルフがのちの「中欧経済協会」設立のきっかけとなる計画を提唱しており、彼の計画の骨子も関税同盟の創設を目標としないことであった。そのため、ヴォルフの構想はオーストリア側の構想と一致点を見出しやすく、1905年の「オーストリア中欧経済協会」設立に至る行程は円滑に進むこととなった。最後に、オーストリア政府の立場については、ドイツとの通商条約の満了時期を控えていたためこれら諸団体の活動に関心を示していたことは明らかになったが、実際の政策への反映等の問題は今後の研究課題として残された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

杵淵文夫「世紀転換期における中欧経済圏構想の思想的背景」『ヨーロッパ文化史研究』第18号、2017年、159-178頁(査読あり)

〔学会発表〕(計1件)

杵淵文夫「世紀転換期ドイツ・オーストリアにおける「中欧」、ヨーロッパ文化総合研究所公開講演会、2018年12月1日

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。